

令和元年度

# 東浦町決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況

水道事業会計  
下水道事業会計

健全化判断比率及び  
資金不足比率

東浦町監査委員

# 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見-----	1
水道事業会計決算審査意見-----	45
下水道事業会計決算審査意見-----	63
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見-----	81

## (注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
  - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
  - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
  - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
  - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計  
基金運用状況



2 東 監 第 407 号  
令和 2 年 8 月 18 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三  
東浦町監査委員 米 村 佳 代 子

令和元年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
第5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	特別会計決算の総括	27
4	国民健康保険事業特別会計	27
5	土地取得特別会計	34
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	財産に関する調書	39
8	土地開発基金の運用状況	41
9	参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	42
第6	む す び	43

# 令和元年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- |   |       |                           |
|---|-------|---------------------------|
| ① | 令和元年度 | 東浦町一般会計歳入歳出決算             |
| ② | 同     | 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算     |
| ③ | 同     | 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算         |
| ④ | 同     | 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算      |
| ⑤ | 同     | 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書 |
| ⑥ | 同     | 東浦町各会計別実質収支に関する調書         |
| ⑦ | 同     | 財産に関する調書                  |
| ⑧ | 同     | 基金の運用状況調書                 |

## 第2 審査の期間

令和2年6月29日（月）～ 同年8月5日（水）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和元年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。  
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の結果

令和元年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、21,143,674,627円、歳出決算総額は、20,201,194,011円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入211億4,367万円、歳出202億119万円である。これを前年度と比較すると、歳入で15億9,274万円(7.0%)、歳出で18億7,262万円(8.5%)それぞれ減少している。

予算現額213億6,937万円に対する執行率は、歳入98.9%、歳出94.5%であり、前年度と比較すると、歳入は3.1ポイント、歳出は1.5ポイント増加した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億4,248万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(4,793万円)を差し引いた実質収支は、8億9,455万円の黒字である。単年度収支は、2億7,018万円の黒字である。これを会計別にみると、一般会計は4億941万円の黒字となり、また特別会計では国民健康保険事業が9,393万円、後期高齢者医療が16万円の赤字で、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。下水道事業特別会計は、令和元年度より企業会計へ移行した。

#### 令和元年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	21,369,365,000	21,143,674,627	20,201,194,011	942,480,616	
内 訳	一般会計	16,173,143,000	15,943,648,325	15,172,847,835	770,800,490
	国民健康保険事業	4,497,818,000	4,531,336,794	4,360,036,468	171,300,326
	土地取得	28,010,000	28,007,904	28,007,904	0
	後期高齢者医療	670,394,000	640,681,604	640,301,804	379,800
	下水道事業	—	—	—	—

#### 決算収支の状況

単位：円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	22,736,418,228	21,143,674,627	△ 1,592,743,601	△ 7.0
歳出 (b)	22,073,811,917	20,201,194,011	△ 1,872,617,906	△ 8.5
形式収支 (a-b=c)	662,606,311	942,480,616	279,874,305	42.2
繰越財源 (d)	38,236,000	47,932,000	9,696,000	25.4
実質収支 (c-d=e)	624,370,311	894,548,616	270,178,305	43.3
単年度収支 (e-前年度e)	△ 327,839,283	270,178,305	598,017,588	182.4

## (2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応する弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成27年度	0.96	83.9(87.9)%	98.3%	9.9%
平成28年度	0.96	85.5(88.6)%	96.2%	9.1%
平成29年度	0.96	82.8(86.4)%	96.9%	9.3%
平成30年度	0.96	85.1(88.7)%	96.4%	7.7%
令和元年度	0.96	85.0(88.5)%	98.9%	7.3%

### \* 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和元年度の基準財政需要額は73億538万円で、前年度と比較すると9,641万円（1.3%）の増加であり、基準財政収入額は69億9,161万円で、前年度と比較すると1億474万円（1.5%）の増加である。

その結果、本年度の財政力指数は、0.96と前年度と同数値となる。

### \* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

令和元年度は85.0%と、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

（令和元年度は88.5%と、前年度に比べて0.2ポイント低下している。）

注：（）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

### \* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、98.9%と、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

### \* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は7.3%と、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

令和元年度の決算規模は、予算現額16,173,143,000円に対して歳入決算額15,943,648,325円、歳出決算額は15,172,847,835円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は770,800,490円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源47,932,000円を差し引いた実質収支額は722,868,490円の黒字である。

令和元年度は、このうち500,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額（保育園施設整備事業費）27,049,000円、（勤労福祉会館管理運営費）1,815,000円、（都市計画道路整備事業費）2,469,000円、（河川水路維持管理事業費）6,355,000円、（都市計画総務事業費）440,000円、（公園等維持管理事業費）9,616,000円、（小学校施設整備事業）138,000円、（中学校施設整備事業）50,000円である。

また、本年度の単年度収支は409,413,804円の黒字、実質単年度収支は45,996,114円の黒字決算である。

#### 一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・%

区 分		30年 度	元 年 度
予 算 現 額		16,508,265,605	16,173,143,000
歳 入	決 算 額 A	16,030,988,341	15,943,648,325
	収 入 率	97.1	98.6
歳 出	決 算 額 B	15,687,397,655	15,172,847,835
	執 行 率	95.0	93.8
形 式 収 支 C (A-B)		343,590,686	770,800,490
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越 財源D	繰 越 明 許 費 繰 越 額	30,136,000	47,932,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		313,454,686	722,868,490
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		△ 270,853,279	409,413,804
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 1,365,213,796	45,996,114
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		160,000,000	500,000,000

### (2) 歳入決算の状況

#### 歳入合計

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	16,508,265,605	16,380,266,997	16,030,988,341	10,062,068	339,216,588	97.9
元年度	16,173,143,000	16,147,251,376	15,943,648,325	30,058,685	173,544,366	98.7
比 較	△ 335,122,605	△ 233,015,621	△ 87,340,016	19,996,617	△ 165,672,222	0.8

歳入合計は、予算現額16,173,143,000円に対し、収入済額は15,943,648,325円で、収入率は98.6%、前年度と比較して1.5ポイント上昇したが、収入済額は87,340,016円(0.5%)の収入減となった。

前年度に比べ主に減少している科目は、繰入金857,583,080円(55.4%)、利子割交付金9,241,000円(55.3%)、自動車取得税交付金39,494,007円(48.3%)、繰越金118,390,884円(39.2%)、財産収入28,924,938円(35.3%)、株式等譲渡所得割交付金9,312,000円(25.9%)である。また、主に増加している科目は、地方特例交付金183,181,000円(391.6%)、寄付金238,354,767円(112.3%)、町債221,400,000円(33.2%)、国庫支出金220,561,217円(16.0%)で、自動車税環境性能割交付金13,038,000円が新規に交付された。

調定額16,147,251,376円と収入済額15,943,648,325円の差額は203,603,051円で、不納欠損額30,058,685円を差し引いた173,544,366円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し98.7%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,799,456,677円で、前年度と比較して613,986,873円減少しており、歳入総額に対する比率は67.7%で、前年度より3.5ポイント低下した。

これに対して依存財源は5,144,191,648円で、前年度と比較して526,646,857円増加しており、歳入総額に対する比率は32.3%で、前年度より3.5ポイント上昇した。

### 自主財源と依存財源

単位：円・%

財源別	年度	30年度	元年度	対前年度		本年度 構成比
				増減額	増減率	
自主財源	町税	8,276,688,733	8,435,310,044	158,621,311	1.9	52.9
	分担金及び負担金	4,985,449	5,191,961	206,512	4.1	0.1
	使用料及び手数料	424,418,621	377,856,914	△46,561,707	△11.0	2.4
	財産収入	81,937,695	53,012,757	△28,924,938	△35.3	0.3
	寄附金	212,156,987	450,511,754	238,354,767	112.3	2.8
	繰入金	1,547,435,445	689,852,365	△857,583,080	△55.4	4.3
	繰越金	301,981,570	183,590,686	△118,390,884	△39.2	1.1
	諸収入	563,839,050	604,130,196	40,291,146	7.1	3.8
	小計	11,413,443,550	10,799,456,677	△613,986,873	△5.4	67.7
依存財源	地方譲与税	141,633,000	142,278,014	645,014	0.5	0.9
	利子割交付金	16,705,000	7,464,000	△9,241,000	△55.3	0.1
	配当割交付金	47,561,000	51,825,000	4,264,000	9.0	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	35,963,000	26,651,000	△9,312,000	△25.9	0.2
	地方消費税交付金	862,542,000	817,979,000	△44,563,000	△5.2	5.1
	自動車取得税交付金	81,769,000	42,274,993	△39,494,007	△48.3	0.3
	自動車税環境性能割交付金	0	13,038,000	13,038,000	皆増	0.1
	地方特例交付金	46,772,000	229,953,000	183,181,000	391.6	1.4
	地方交付税	413,719,000	402,333,000	△11,386,000	△2.8	2.5
	交通安全対策特別交付金	7,139,000	6,540,000	△599,000	△8.4	0.1
	国庫支出金	1,382,545,297	1,603,106,514	220,561,217	16.0	10.0
	県支出金	914,296,494	912,449,127	△1,847,367	△0.2	5.7
	町債	666,900,000	888,300,000	221,400,000	33.2	5.6
小計	4,617,544,791	5,144,191,648	526,646,857	11.4	32.3	
歳入総額	16,030,988,341	15,943,648,325	△87,340,016	△0.5	100.0	

## 1 款 町税

\*別表1・2参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	8,163,017,000	8,499,024,744	8,276,688,733	9,949,418	212,386,593	97.4
元年度	8,291,633,000	8,619,572,695	8,435,310,044	30,058,685	154,203,966	97.9
比較	128,616,000	120,547,951	158,621,311	20,109,267	△ 58,182,627	0.5

町税の歳入決算額に占める割合は52.9%で、前年度より1.3ポイント上昇し、収入済額は8,435,310,044円で、前年度に比べ158,621,311円（1.9%）の増加である。収納率は97.9%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,407,103,803円、収入済額8,348,034,752円に対し、滞納繰越分は調定額212,468,892円、収入済額87,275,292円であり、収納率は現年課税分99.3%（前年度99.2%）、滞納繰越分41.1%（前年度29.2%）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、個人町民税現年分122,465,589円（3.9%）、固定資産税現年分45,654,703円（1.2%）で、軽自動車税環境性能割現年分868,700円が皆増した。

不納欠損処分取扱状況は、税額では30,058,685円で、前年度に比べ20,109,267円（202.1%）の増加である。これらは、差押財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、知多地域地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き期待をよせるものである。

## 2 款 地方譲与税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	135,000,000	141,633,000	141,633,000	0	0	100.0
元年度	136,989,000	142,278,014	142,278,014	0	0	100.0
比較	1,989,000	645,014	645,014	0	0	0.0

収入済額は142,278,014円で、前年度に比べ645,014円（0.5%）の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税36,171,000円、自動車重量譲与税104,169,000円、森林環境譲与税1,938,000円、地方道路譲与税14円である。

## 3 款 利子割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	13,000,000	16,705,000	16,705,000	0	0	100.0
元年度	13,000,000	7,464,000	7,464,000	0	0	100.0
比較	0	△ 9,241,000	△ 9,241,000	0	0	0.0

収入済額は7,464,000円で、前年度に比べ9,241,000円（55.3%）の減少である。

## 4 款 配当割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	50,000,000	47,561,000	47,561,000	0	0	100.0
元年度	50,000,000	51,825,000	51,825,000	0	0	100.0
比較	0	4,264,000	4,264,000	0	0	0.0

収入済額は51,825,000円で、前年度に比べ4,264,000円（9.0%）の増加である。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	44,000,000	35,963,000	35,963,000	0	0	100.0
元年度	44,000,000	26,651,000	26,651,000	0	0	100.0
比較	0	△ 9,312,000	△ 9,312,000	0	0	0.0

収入済額は26,651,000円で、前年度に比べ9,312,000円（25.9%）の減少である。

### 6 款 地方消費税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	828,000,000	862,542,000	862,542,000	0	0	100.0
元年度	800,000,000	817,979,000	817,979,000	0	0	100.0
比較	△ 28,000,000	△ 44,563,000	△ 44,563,000	0	0	0.0

収入済額は817,979,000円で、前年度に比べ44,563,000円（5.2%）の減少である。

### 7 款 自動車取得税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	60,000,000	81,769,000	81,769,000	0	0	100.0
元年度	38,000,000	42,274,993	42,274,993	0	0	100.0
比較	△ 22,000,000	△ 39,494,007	△ 39,494,007	0	0	0.0

収入済額は42,274,993円で、前年度に比べ39,494,007円（48.3%）の減少である。

### 8 款 自動車税環境性能割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	0	0	0	0	0	0.0
元年度	15,000,000	13,038,000	13,038,000	0	0	100.0
比較	15,000,000	13,038,000	13,038,000	0	0	100.0

収入済額は13,038,000円で、令和元年度に創設されたものである。

### 9 款 地方特例交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	46,772,000	46,772,000	46,772,000	0	0	100.0
元年度	121,486,000	229,953,000	229,953,000	0	0	100.0
比較	74,714,000	183,181,000	183,181,000	0	0	0.0

収入済額は229,953,000円で、前年度に比べ183,181,000円（391.6%）の増加である。

### 10 款 地方交付税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	378,915,000	413,719,000	413,719,000	0	0	100.0
元年度	392,331,000	402,333,000	402,333,000	0	0	100.0
比較	13,416,000	△ 11,386,000	△ 11,386,000	0	0	0.0

収入済額は402,333,000円で、前年度に比べ11,386,000円（2.8%）の減少である。

### 11款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	8,000,000	7,139,000	7,139,000	0	0	100.0
元年度	8,000,000	6,540,000	6,540,000	0	0	100.0
比較	0	△ 599,000	△ 599,000	0	0	0.0

収入済額は6,540,000円で、前年度に比べ599,000円（8.4%）の減少である。

### 12款 分担金及び負担金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	3,928,000	5,046,549	4,985,449	16,600	44,500	98.8
元年度	4,660,000	5,236,461	5,191,961	0	44,500	99.2
比較	732,000	189,912	206,512	△ 16,600	0	0.4

収入済額は5,191,961円で、前年度に比べ206,512円（4.1%）の増加である。

収入済額は、老人保護措置費負担金5,191,961円である。収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

### 13款 使用料及び手数料

\*別表3参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	468,781,000	427,538,971	424,418,621	96,050	3,024,300	99.3
元年度	418,780,000	380,324,214	377,856,914	0	2,467,300	99.4
比較	△ 50,001,000	△ 47,214,757	△ 46,561,707	△ 96,050	△ 557,000	0.1

収入済額は377,856,914円で、前年度に比べ46,561,707円（11.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、認定児保育所使用料116,052,930円、家庭系可燃ごみ処理手数料91,690,800円、私的契約児保育所使用料44,600,250円、なかよし学園通所受託使用料24,935,534円、道路占用料22,311,892円、戸籍住民基本台帳等証明手数料13,014,900円等である。収入未済額の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私的契約児保育所使用料滞納繰越分等である。

### 14款 国庫支出金

\*別表4参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	1,538,277,000	1,500,212,297	1,382,545,297	0	117,667,000	92.2
元年度	1,760,774,000	1,613,600,514	1,603,106,514	0	10,494,000	99.3
比較	222,497,000	113,388,217	220,561,217	0	△ 107,173,000	7.1

収入済額は1,603,106,514円で、前年度に比べ220,561,217円（16.0%）の増加である。

収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金587,812,332円、障害者自立支援給付費負担金375,791,321円、社会資本整備総合交付金（道路）120,295,000円等である。収入未済額は、社会資本整備総合交付金である。

### 15款 県支出金

\*別表5参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	927,283,000	914,296,494	914,296,494	0	0	100.0
元年度	914,952,000	912,449,127	912,449,127	0	0	100.0
比較	△ 12,331,000	△ 1,847,367	△ 1,847,367	0	0	0.0

収入済額は912,449,127円で、前年度に比べ1,847,367円（0.2%）の減少である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金187,895,659円、児童手当県費負担金127,683,832円、保険基盤安定負担金174,022,110円、県民税徴収取扱費交付金82,588,518円等である。

### 16款 財産収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	80,885,000	81,937,695	81,937,695	0	0	100.0
元年度	51,401,000	53,012,757	53,012,757	0	0	100.0
比較	△ 29,484,000	△ 28,924,938	△ 28,924,938	0	0	0.0

収入済額は53,012,757円で、前年度に比べ28,924,938円（35.3%）の減少である。

収入済額の主なものは、公有財産賃貸料18,771,239円、普通財産売払収入18,052,322円等である。

### 17款 寄附金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	195,593,000	212,156,987	212,156,987	0	0	100.0
元年度	465,332,000	450,511,754	450,511,754	0	0	100.0
比較	269,739,000	238,354,767	238,354,767	0	0	0.0

収入済額は450,511,754円で、前年度に比べ238,354,767円（112.3%）の増加である。

収入済額の主なものは、一般寄附金450,159,821円等である。

### 18款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	1,717,435,000	1,547,435,445	1,547,435,445	0	0	100.0
元年度	686,960,000	689,852,365	689,852,365	0	0	100.0
比較	△ 1,030,475,000	△ 857,583,080	△ 857,583,080	0	0	0.0

収入済額は689,852,365円で、前年度に比べ857,583,080円（55.4%）の減少である。

収入済額は、財政調整基金繰入金366,000,000円、ふるさとづくり基金繰入金207,000,000円、退職手当基金繰入金92,812,000円等である。

### 19款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	301,981,605	301,981,570	301,981,570	0	0	100.0
元年度	183,590,000	183,590,686	183,590,686	0	0	100.0
比較	△ 118,391,605	△ 118,390,884	△ 118,390,884	0	0	0.0

収入済額は183,590,686円で、前年度に比べ118,390,884円（39.2%）の減少である。

収入済額の内訳は、純繰越金153,454,686円、繰越明許費繰越金30,136,000円である。

### 20款 諸収入

\*別表6参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	578,998,000	569,933,245	563,839,050	0	6,094,195	98.9
元年度	712,955,000	610,464,796	604,130,196	0	6,334,600	99.0
比較	133,957,000	40,531,551	40,291,146	0	240,405	0.1

収入済額は604,130,196円で、前年度に比べ40,291,146円（7.1%）の増加である。

収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金186,818,580円、プレミアム付商品券販売収入51,712,000円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入36,854,999円、児童クラブ費30,789,000円、高額療養費納金（障害者医療分）20,018,177円、生活支援体制整備事業受託金20,000,000円、高額療養費納金（後期高齢者福祉医療県対象分）18,046,377円、公有建物罹災共済金17,251,201円等である。収入未済額の主なものは、過年度分給食賄材料費保護者等負担金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分障害福祉サービス費返還金等である。

## 21款 町債 \*別表7参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	968,400,000	666,900,000	666,900,000	0	0	100.0
元年度	1,063,300,000	888,300,000	888,830,000	0	0	100.1
比較	94,900,000	221,400,000	221,930,000	0	0	0.1

収入済額は888,830,000円で、前年度に比べ221,930,000円（33.3%）の増加である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債389,000,000円、小学校施設整備事業債（繰越含む）258,800,000円、中学校施設整備事業債（繰越含む）88,800,000円、都市計画道路整備事業債67,300,000円、都市公園整備事業債52,200,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		30年度			元年度					対前年度		本年度 構成比 (%)	
		調定額	収入済額 (B)	収納率 (%)	調定額	収入済額 (A)	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額	増減額 (A-B)	増減率 (%)		
1	町民税	3,727,428,611	3,586,714,010	96.2	3,811,590,310	3,689,211,737	96.8	20,850,490	101,528,083	102,497,727	2.9	43.7	
	個人	3,322,274,015	3,185,014,119	95.9	3,437,981,075	3,318,668,337	96.5	20,149,155	99,163,583	133,654,218	4.2	39.3	
	法人	現年分	3,188,740,436	3,149,582,688	98.8	3,306,225,828	3,272,048,277	99.0	235,832	33,941,719	122,465,589	3.9	38.8
		滞納分	133,533,579	35,431,431	26.5	131,755,247	46,620,060	35.4	19,913,323	65,221,864	11,188,629	31.6	0.6
			405,154,596	401,699,891	99.1	373,609,235	370,543,400	99.2	701,335	2,364,500	△ 31,156,491	△ 7.8	4.4
		現年分	401,990,400	401,197,800	99.8	370,778,100	369,757,100	99.7	0	1,021,000	△ 31,440,700	△ 7.8	4.4
		滞納分	3,164,196	502,091	15.9	2,831,135	786,300	27.8	701,335	1,343,500	284,209	56.6	0.0
2	固定資産税	3,807,214,519	3,745,152,510	98.4	3,851,324,686	3,805,799,876	98.8	6,803,382	38,721,428	60,647,366	1.6	45.1	
	固定資産税	3,758,878,619	3,696,816,610	98.3	3,798,709,886	3,753,185,076	98.8	6,803,382	38,721,428	56,368,466	1.5	44.5	
		現年分	3,698,832,900	3,675,232,579	99.4	3,739,449,800	3,720,887,282	99.5	133,846	18,428,672	45,654,703	1.2	44.1
		滞納分	60,045,719	21,584,031	35.9	59,260,086	32,297,794	54.5	6,669,536	20,292,756	10,713,763	49.6	0.4
	交付金・納付金	現年分	48,335,900	48,335,900	100.0	52,614,800	52,614,800	100.0	0	0	4,278,900	8.9	0.6
3	軽自動車税	121,023,943	111,076,222	91.8	127,081,521	117,547,692	92.5	1,370,198	8,163,631	6,471,470	5.8	1.4	
	軽自動車税	現年分	111,992,200	109,099,900	97.4	116,602,300	114,019,500	97.8	0	2,582,800	4,919,600	4.5	1.4
		滞納分	9,031,743	1,976,322	21.9	9,610,521	2,659,492	27.7	1,370,198	5,580,831	683,170	34.6	0.0
	環境性能割	現年分	0	0	0.0	868,700	868,700	100.0	0	0	868,700	皆増	0.0
4	町たばこ税	現年分	264,386,121	264,386,121	100.0	242,953,425	242,953,425	100.0	0	0	△ 21,432,696	△ 8.1	2.9
5	都市計画税	569,348,450	559,736,770	98.3	577,586,303	570,760,864	98.8	1,034,615	5,790,824	11,024,094	2.0	6.8	
		現年分	560,256,900	556,468,721	99.3	568,574,400	565,849,218	99.5	20,354	2,704,828	9,380,497	1.7	6.7
		滞納分	9,091,550	3,268,049	35.9	9,011,903	4,911,646	54.5	1,014,261	3,085,996	1,643,597	50.3	0.1
6	入湯税	現年分	9,623,100	9,623,100	100.0	9,036,450	9,036,450	100.0	0	0	△ 586,650	△ 6.1	0.1
	<b>町税合計</b>	<b>8,499,024,744</b>	<b>8,276,688,733</b>	<b>97.4</b>	<b>8,619,572,695</b>	<b>8,435,310,044</b>	<b>97.9</b>	<b>30,058,685</b>	<b>154,203,966</b>	<b>158,621,311</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	
		現年分	8,284,157,957	8,213,926,809	99.2	8,407,103,803	8,348,034,752	99.3	390,032	58,679,019	134,107,943	1.6	99.0
		滞納分	214,866,787	62,761,924	29.2	212,468,892	87,275,292	41.1	29,668,653	95,524,947	24,513,368	39.1	1.0

別表2 不納欠損処分取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
30年度	6,729,957	80	246,305	6	2,973,156	101	9,949,418	187
元年度	3,700,217	64	739,930	18	25,618,538	774	30,058,685	856

別表3 使用料及び手数料の収入状況（13款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	377,874,301	257,537,934	△ 120,336,367	△ 31.8
総務使用料	128,392	135,234	6,842	5.3
民生使用料	318,876,887	198,664,098	△ 120,212,789	△ 37.7
衛生使用料	181,015	217,555	36,540	20.2
労働使用料	6,015,328	5,362,245	△ 653,083	△ 10.9
農林水産業使用料	460,210	545,785	85,575	18.6
土木使用料	30,976,677	33,373,841	2,397,164	7.7
消防使用料	9,329	11,194	1,865	20.0
教育使用料	21,226,463	19,227,982	△ 1,998,481	△ 9.4
手 数 料	46,544,320	120,318,980	73,774,660	158.5
総務手数料	16,160,690	16,087,020	△ 73,670	△ 0.5
民生手数料	81,080	28,200	△ 52,880	△ 65.2
衛生手数料	29,489,400	103,289,070	73,799,670	250.3
労働手数料	19,310	17,620	△ 1,690	△ 8.8
農林水産業手数料	6,600	5,000	△ 1,600	△ 24.2
土木手数料	721,840	833,870	112,030	15.5
教育手数料	65,400	58,200	△ 7,200	△ 11.0
合 計	424,418,621	377,856,914	△ 46,561,707	△ 11.0

別表4 国庫支出金の収入状況（14款国庫支出金関係）

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,112,101,242	1,142,764,285	30,663,043	2.8
民生費国庫負担金	1,112,101,242	1,115,468,285	3,367,043	0.3
災害復旧費国庫負担金	0	27,296,000	27,296,000	皆増
国 庫 補 助 金	260,985,962	451,730,386	190,744,424	73.1
総務費国庫補助金	13,025,962	25,011,486	11,985,524	92.0
民生費国庫補助金	43,603,000	104,962,000	61,359,000	140.7
衛生費国庫補助金	2,146,000	7,299,000	5,153,000	240.1
土木費国庫補助金	195,371,000	176,852,000	△ 18,519,000	△ 9.5
教育費国庫補助金	6,840,000	112,677,000	105,837,000	1,547.3
商工費国庫補助金	0	24,928,900	24,928,900	皆増
委 託 金	9,458,093	8,611,843	△ 846,250	△ 8.9
総務費委託金	529,000	525,000	△ 4,000	△ 0.8
民生費委託金	8,929,093	8,086,843	△ 842,250	△ 9.4
合 計	1,382,545,297	1,603,106,514	220,561,217	16.0

別表5 県支出金の収入状況（15款県支出金関係）

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	542,304,998	546,129,528	3,824,530	0.7
民生費県負担金	542,304,998	546,129,528	3,824,530	0.7
県 補 助 金	268,304,416	259,502,939	△ 8,801,477	△ 3.3
総務費県補助金	1,013,000	1,010,000	△ 3,000	△ 0.3
民生費県補助金	182,337,740	192,357,467	10,019,727	5.5
衛生費県補助金	3,547,972	3,888,500	340,528	9.6
農林水産業費県補助金	39,440,524	33,914,632	△ 5,525,892	△ 14.0
商工費県補助金	46,738	0	△ 46,738	皆減
土木費県補助金	7,063,414	8,844,340	1,780,926	25.2
消防費県補助金	11,858,328	13,224,000	1,365,672	11.5
教育費県補助金	22,996,700	6,264,000	△ 16,732,700	△ 72.8
委 託 金	102,807,596	105,902,164	3,094,568	3.0
総務費委託金	101,211,753	103,981,443	2,769,690	2.7
民生費委託金	37,000	41,000	4,000	10.8
衛生費委託金	12,343	12,571	228	1.8
土木費委託金	1,303,000	1,341,000	38,000	2.9
教育費委託金	243,500	526,150	282,650	116.1
県 交 付 金	879,484	914,496	35,012	4.0
市町村権限移譲交付金	879,484	914,496	35,012	4.0
合 計	914,296,494	912,449,127	△ 1,847,367	△ 0.2

別表6 諸収入の収入状況（20款諸収入関係）

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	11,788,852	18,526,764	6,737,912	57.2
町 預 金 利 子	44,468	16,271	△ 28,197	△ 63.4
貸付金元利収入	38,000,000	37,000,000	△ 1,000,000	△ 2.6
雑 入	514,005,730	548,587,161	34,581,431	6.7
総務費雑入	36,257,598	39,862,168	3,604,570	9.9
民生費雑入	217,469,936	198,906,954	△ 18,562,982	△ 8.5
衛生費雑入	39,997,313	21,186,985	△ 18,810,328	△ 47.0
労働費雑入	1,296,071	1,200,040	△ 96,031	△ 7.4
農林水産業費雑入	590,493	15,871,866	15,281,373	2,587.9
商工費雑入	129,121	51,817,800	51,688,679	40,031.2
土木費雑入	132,810	48,550	△ 84,260	△ 63.4
消防費雑入	6,596,482	7,659,756	1,063,274	16.1
教育費雑入	211,535,906	212,033,042	497,136	0.2
合 計	563,839,050	604,130,196	40,291,146	7.1

別表7 町債の借入状況（21款町債関係）

単位：円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
小学校施設整備事業（繰越分）	財務省	40,500,000	0.003	10年（2年）
中学校施設整備事業（繰越分）	財務省	21,000,000	0.003	10年（2年）
小学校施設整備事業（繰越分）	市中銀行	128,100,000	0.10	10年（2年）
中学校施設整備事業（繰越分）	市中銀行	52,000,000	0.10	10年（2年）
災害復旧事業（繰越分）	財務省	7,600,000	0.003	10年（2年）
保育園施設整備事業	市町村振興協会	4,000,000	0.10	20年（3年）
都市計画道路整備事業	財務省	67,300,000	0.08	15年（3年）
道路改良事業	財務省	20,600,000	0.08	15年（3年）
都市公園整備事業	財務省	52,200,000	0.20	20年（3年）
小学校施設整備事業	市町村振興協会	90,200,000	0.10	20年（3年）
中学校施設整備事業	市町村振興協会	15,800,000	0.10	20年（3年）
臨時財政対策債	財務省	389,000,000	0.005	20年（3年）
合計		888,300,000		

（注）措置年数は内数。

（注）臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	16,508,265,605	15,687,397,655	376,808,000	444,059,950	95.0
元年度	16,173,143,000	15,172,847,835	277,107,000	723,188,165	93.8
比較	△ 335,122,605	△ 514,549,820	△ 99,701,000	279,128,215	△ 1.2

歳出合計は15,172,847,835円で、予算現額に対して93.8%の執行率であり、前年度に比べ514,549,820円（3.3%）の減額である。

①前年度に比べ減額となった科目は、総務費が5億8,510万円（18.0%）、衛生費が2億5,423万円（20.2%）、公債費が7,572万円（7.9%）などである。

一方、増額となった主な科目は、民生費2億3,276万円（4.2%）、教育費が1億5,209万円（9.0%）、商工費6,012万円（52.8%）などである。

#### 一般会計歳出決算の状況

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	126,869,659	121,724,816	△ 5,144,843	△ 4.1	0.8
2 款 総 務 費	3,245,233,862	2,660,135,827	△ 585,098,035	△ 18.0	17.5
3 款 民 生 費	5,499,605,614	5,732,365,417	232,759,803	4.2	37.8
4 款 衛 生 費	1,256,866,458	1,002,640,774	△ 254,225,684	△ 20.2	6.6
5 款 労 働 費	23,080,636	23,365,504	284,868	1.2	0.2
6 款 農 林 水 産 業 費	182,004,956	227,466,148	45,461,192	25.0	1.5
7 款 商 工 費	113,938,748	174,056,542	60,117,794	52.8	1.1
8 款 土 木 費	1,843,748,382	1,839,340,255	△ 4,408,127	△ 0.2	12.1
9 款 消 防 費	688,132,855	647,348,484	△ 40,784,371	△ 5.9	4.3
10 款 教 育 費	1,683,593,785	1,835,687,681	152,093,896	9.0	12.1
11 款 災 害 復 旧 費	18,812,000	26,440,000	7,628,000	40.5	0.2
12 款 公 債 費	957,993,015	882,276,387	△ 75,716,628	△ 7.9	5.8
13 款 諸 支 出 金	47,517,685	0	△ 47,517,685	皆減	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	15,687,397,655	15,172,847,835	△ 514,549,820	△ 3.3	100.0

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、工事請負費456,730千円（75.8%）、扶助費93,675千円（3.8%）、委託料68,594千円（5.8%）、報償費48,049千円（31.4%）で、減の主な科目は、積立金852,343千円（54.4%）、繰出金151,005千円（13.1%）、需要費73,733千円（9.0%）、償還金利子及び割引料65,715千円（6.6%）、負担金補助及び交付金62,238千円（2.6%）である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	90,012	89,953	△ 59	△ 0.1	0.6
2 給 料	1,224,636	1,257,673	33,037	2.7	8.3
3 職 員 手 当 等	1,088,911	1,064,126	△ 24,785	△ 2.3	7.0
4 共 済 費	457,630	461,086	3,456	0.8	3.0
5 災 害 補 償 費	16	95	79	493.8	0.0
7 賃 金	557,199	554,856	△ 2,343	△ 0.4	3.7
8 報 償 費	153,106	201,155	48,049	31.4	1.3
9 旅 費	6,300	6,908	608	9.7	0.0
10 交 際 費	342	313	△ 29	△ 8.5	0.0
11 需 用 費	822,774	749,041	△ 73,733	△ 9.0	4.9
12 役 務 費	129,600	146,560	16,960	13.1	1.0
13 委 託 料	1,176,907	1,245,501	68,594	5.8	8.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	240,005	242,595	2,590	1.1	1.6
15 工 事 請 負 費	602,201	1,058,931	456,730	75.8	7.0
16 原 材 料 費	867	858	△ 9	△ 1.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	238,633	220,560	△ 18,073	△ 7.6	1.5
18 備 品 購 入 費	88,490	99,483	10,993	12.4	0.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,437,209	2,374,971	△ 62,238	△ 2.6	15.7
20 扶 助 費	2,492,632	2,586,307	93,675	3.8	17.0
21 貸 付 金	38,000	37,000	△ 1,000	増減無	0.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	124,675	126,806	2,131	1.7	0.8
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	999,059	933,344	△ 65,715	△ 6.6	6.2
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金	1,567,289	714,946	△ 852,343	△ 54.4	4.7
27 公 課 費	672	552	△ 120	△ 17.9	0.0
28 繰 出 金	1,150,233	999,228	△ 151,005	△ 13.1	6.6
合 計	15,687,398	15,172,848	△ 514,550	△ 3.3	100.0

(注) 各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合があります。

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別で見ると、義務的経費は6,426,461千円、その他経費は6,865,401千円、投資的経費は1,908,994千円であり、構成比率はそれぞれ42.3%、45.1%、12.6%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は1.9ポイント上昇、その他経費は6.1ポイント低下し、投資的経費は4.2ポイント上昇している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると73,344千円増加している。

### 普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義務的経費	6,353,117	6,426,461	73,344	1.2	42.3
人 件 費	2,700,364	2,688,806	△ 11,558	△ 0.4	17.7
扶 助 費	2,694,760	2,855,379	160,619	6.0	18.8
公 債 費	957,993	882,276	△ 75,717	△ 7.9	5.8
元利償還金	957,993	882,276	△ 75,717	△ 7.9	5.8
一時借入金 利 子	0	0	0	-	0.0
その他経費	8,062,433	6,865,401	△ 1,197,032	△ 14.8	45.1
物 件 費	2,529,578	2,492,476	△ 37,102	△ 1.5	16.4
維持補修費	97,221	93,663	△ 3,558	△ 3.7	0.6
補助費等	2,233,439	2,581,571	348,132	15.6	17.0
積 立 金	1,567,289	714,946	△ 852,343	△ 54.4	4.7
投資及び出資 金・貸付金	38,000	187,088	149,088	392.3	1.2
繰 出 金 等	1,596,906	795,657	△ 801,249	△ 50.2	5.2
投資的経費	1,319,501	1,908,994	589,493	44.7	12.6
普通建設事業費	1,299,748	1,881,231	581,483	44.7	12.4
災害復旧事業費	19,753	27,763	8,010	40.6	0.2
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	15,735,051	15,200,856	△ 534,195	△ 3.4	100.0

### 1 款 議会費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	127,936,000	126,869,659	0	1,066,341	99.2
元年度	126,385,000	121,724,816	0	4,660,184	96.3
比 較	△ 1,551,000	△ 5,144,843	0	3,593,843	△ 2.9

支出済額は121,724,816円で、前年度に比べ5,144,843円（4.1%）の減少である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が114,333,484円で、支出済額の93.9%を占めている。

### 2 款 総務費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	3,313,527,580	3,245,233,862	15,261,000	53,032,718	97.9
元年度	2,789,895,000	2,660,135,827	0	129,759,173	95.3
比 較	△ 523,632,580	△ 585,098,035	△ 15,261,000	76,726,455	△ 2.6

支出済額は2,660,135,827円で、前年度に比べ585,098,035円（18.0%）の減少である。これは、公共施設等整備基金積立金が減少したためである。

支出済額の主なものは、ふるさとづくり基金積立金405,175,161円、新庁舎建設基金積立金203,976,446円、ふるさと寄付返礼品等111,557,108円、行政バス運行委託料72,631,833円、JR武豊線緒川駅バリア解消工事補助事業費補助金63,543,000円、職員退職手当基金積立金51,590,672円等である。

### 3 款 民生費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	5,665,006,000	5,499,605,614	0	165,400,386	97.1
元年度	6,018,086,000	5,732,365,417	27,049,000	258,671,583	95.3
比 較	353,080,000	232,759,803	27,049,000	93,271,197	△ 1.8

支出済額は5,499,605,614円で、前年度に比べ232,759,803円（4.2%）の増加である。これは、保育等給付事業費、後期高齢者医療事務事業費等が増加したためである。

支出済額の主なものは、児童手当843,580,000円、知多北部広域連合負担金578,715,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金431,000,000円、障害者福祉介護給付費扶助429,137,743円、社会参加促進事業訓練等給付扶助291,332,905円、子ども医療費助成金235,585,163円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金193,699,115円、障害児通所給付費173,202,121円、障害者手当103,725,200円、後期高齢者福祉医療費助成金101,561,141円、障害者医療費助成金99,513,320円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金84,827,968円、保育園運営賄材料費76,545,651円、保育所等整備交付金70,572,000円、後期高齢者医療保健事業委託料43,685,519円、精神障害者医療費助成金43,580,920円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、27,049,000円で、保育園施設整備事業費である。

**4款 衛生費**

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,301,256,000	1,256,866,458	0	44,389,542	96.6
元年度	1,055,231,000	1,002,640,774	0	52,590,226	95.0
比較	△ 246,025,000	△ 254,225,684	0	8,200,684	△ 1.6

支出済額は1,002,640,774円で、前年度に比べ254,225,684円（20.2%）の減少である。これは、東部知多衛生組合費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金（し尿、ごみ、温水プール）236,010,000円、予防接種業務委託料112,615,569円、ごみ収集運搬業務委託料112,147,920円、資源ごみ回収業務委託料81,864,127円、資源ごみ中間処理業務委託料37,616,726円、妊産婦健康診査業務委託料34,943,470円、知北平和公園組合負担金32,815,000円、各種がん検診等委託料32,119,337円等である。

**5款 労働費**

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	23,190,000	23,080,636	0	109,364	99.5
元年度	27,366,000	23,365,504	1,815,000	2,185,496	85.4
比較	4,176,000	284,868	1,815,000	2,076,132	△ 14.1

支出済額は23,365,504円で、前年度に比べ284,868円（1.2%）の増加である。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費18,411,904円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,971,000円、勤労者住宅資金預託金1,000,000円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、1,815,000円で、勤労福祉会館管理運営費である。

**6款 農林水産業費**

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	203,093,000	182,004,956	12,680,000	8,408,044	89.6
元年度	234,542,000	227,466,148	0	7,075,852	97.0
比較	31,449,000	45,461,192	△ 12,680,000	△ 1,332,192	7.4

支出済額は227,466,148円で、前年度に比べ45,461,192円（25.0%）の増加である。これは、農業用排水機場維持管理事業費が増加したためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,740,651円、農業用排水機維持管理業務委託料17,706,578円、農業用施設維持管理適正化工事17,122,600円、県営たん水防除事業排水機場建替等工事負担金11,910,600円、農業用排水機維持管理費10,798,683円等である。

**7款 商工費**

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	115,610,000	113,938,748	0	1,671,252	98.6
元年度	305,209,000	174,056,542	0	131,152,458	57.0
比較	189,599,000	60,117,794	0	129,481,206	△ 41.6

支出済額は174,056,542円で、前年度に比べ60,117,794円（52.8%）の増加である。これは、プレミアム付商品券事業が増加したためである。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券使用分換金費64,354,500円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、商工業振興事業補助金10,700,000円、産業まつり推進協議会負担金9,500,000円、於大まつり推進協議会負担金4,000,000円等である。

## 8款 土木費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,901,442,025	1,843,748,382	0	57,693,643	97.0
元年度	1,905,183,000	1,839,340,255	34,714,000	31,128,745	96.5
比較	3,740,975	△ 4,408,127	34,714,000	△ 26,564,898	△ 0.5

支出済額は1,839,340,255円で、前年度に比べ4,408,127円（0.2%）の減少である。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金667,328,000円、都市計画道路整備事業費213,753,483円、道路維持管理事業費161,054,144円、道路改良事業費159,403,059円、公園整備事業費128,008,607円、公園等維持管理事業費93,171,463円、道路用地先行取得事業費46,307,891円、河川水路維持管理事業費31,510,996円、交通安全対策事業費28,903,700円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、都市計画道路整備事業費12,863,000円、河川水路維持管理事業費6,355,000円、都市計画総務事業費880,000円、公園等維持管理事業費14,616,000円である。

## 9款 消防費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	692,870,000	688,132,855	0	4,737,145	99.3
元年度	654,056,000	647,348,484	0	6,707,516	99.0
比較	△ 38,814,000	△ 40,784,371	0	1,970,371	△ 0.3

支出済額は647,348,484円で、前年度に比べ40,784,371円（5.9%）の減少である。これは、知多中部広域事務組合負担金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金516,919,000円、消防管理費で、火災出動、訓練、退職報償金19,517,400円、防災事業費の機械器具費11,510,580円、消防管理費の機械器具費10,570,820円、消防団員報酬8,608,006円等である。

## 10款 教育費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,096,350,000	1,683,593,785	322,427,000	90,329,215	80.3
元年度	2,140,968,000	1,835,687,681	213,529,000	91,751,319	85.7
比較	44,618,000	152,093,896	△ 108,898,000	1,422,104	5.4

支出済額は1,835,687,681円で、前年度に比べ152,093,896円（9.0%）の増加である。これは、小・中学校施設整備費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、小学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事207,176,079円、給食センター運営費の小中学校給食賄材料費187,429,813円、中学校施設整備費の小中学校空調設備設置工事93,101,921円、小学校教育振興費75,240,167円、学校生活支援事業費54,055,785円、中学校教育振興費49,187,580円、森岡小学校管理教室棟及び教室棟外壁改修工事48,600,000円、生路小学校特別教室棟屋根外壁改修工事44,820,000円、中央図書館運営費39,434,423円、東浦中学校第二屋内運動場天井等改修工事38,556,000円、小学校費の教職員パソコン・センターサーバ、校務支援システム借上料36,325,419円、地区コミュニティセンター等維持管理費及び施設整備費36,224,007円等である。

なお、翌年度繰越額は、小学校施設整備費の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費139,760,000円、中学校施設整備費の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費73,769,000円である。

## 11款 災害復旧費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	46,512,000	18,812,000	26,440,000	1,260,000	40.4
元年度	26,443,000	26,440,000	0	3,000	100.0
比較	△ 20,069,000	7,628,000	△ 26,440,000	△ 1,257,000	59.6

支出済額は26,440,000円で、前年度に比べ7,628,000円（40.5%）の増加である。これは、台風の被害を受けた、公立学校施設で、卯ノ里小学校屋内運動場屋根床改修に係る経費として26,440,000円を支出しており、前年度から繰り越されたものである。

## 12款 公債費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	957,995,000	957,993,015	0	1,985	100.0
元年度	882,418,000	882,276,387	0	141,613	100.0
比較	△ 75,577,000	△ 75,716,628	0	139,628	0.0

支出済額は882,276,387円で、前年度に比べ75,716,628円（7.9%）の減少である。この内訳は、償還金元金が828,253,680円、償還金利子が54,022,707円であり、前年度と比較すると、元金は66,428,553円（7.4%）減少し、利子は9,288,075円（14.7%）減少した。また、公債費負担比率は7.3%で、前年度と比較すると0.4%低下した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成30年度末現在高	8,568,989,018円
・令和元年度借入額	+ 888,300,000円
・令和元年度償還額	<u>828,253,680円</u>
・令和元年度末現在高	= 8,629,035,338円

## 13款 諸支出費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	47,518,000	47,517,685	0	315	100.0
元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	△ 47,517,000	△ 47,517,685	0	685	△ 100.0

諸支出金の執行はなかった。

## 14款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額（補正後）	充用額	不用額	充用率
30年度	22,265,000	6,305,000	15,960,000	28.3
元年度	20,847,000	13,487,000	7,360,000	64.7
比較	△ 1,418,000	7,182,000	△ 8,600,000	36.4

他科目への充用は13,487,000円で、前年度に比べ7,182,000円（113.9%）の増加である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充用額	内 容
総務費	13,010,000	退職手当で、急遽、職員1名が退職したため。
	216,000	訴訟等委託で、審査請求等事務を弁護士に委任したため。
	215,000	訴訟等委託で、損害賠償請求等事務を弁護士に委任したため。
	46,000	公務災害療養費の支払いが発生したため。

### 3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	下水道事業	合計
30年度	4,663,561,430	47,652,871	612,555,370	1,381,660,216	6,705,429,887
元年度	4,531,336,794	28,007,904	640,681,604	0	5,200,026,302
比較	△ 132,224,636	△ 19,644,967	28,126,234	△ 1,381,660,216	△ 1,505,403,585

歳出合計

単位：円

区分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	下水道事業	合計
30年度	4,398,327,984	47,652,871	612,013,470	1,328,419,937	6,386,414,262
元年度	4,360,036,468	28,007,904	640,301,804	0	5,028,346,176
比較	△ 38,291,516	△ 19,644,967	28,288,334	△ 1,328,419,937	△ 1,358,068,086

### 4 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算規模

令和元年度の決算規模は、予算現額4,497,818,000円に対して歳入決算額4,531,366,794円、歳出決算額は4,360,036,468円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は171,300,326円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については93,933,120円の赤字決算である。

#### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		30 年 度	元 年 度
予 算 現 額		5,066,936,000	4,497,818,000
歳 入	決 算 額 A	4,663,561,430	4,531,336,794
	収 入 率	92.0	100.7
歳 出	決 算 額 B	4,398,327,984	4,360,036,468
	執 行 率	86.8	96.9
形式収支 C (A-B)		265,233,446	171,300,326
翌年度 繰 越 財源 D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実質収支 E (C-D)		265,233,446	171,300,326
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		△101,4456,337	△ 93,933,120
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 国民健康保険税	989,314,647	967,745,448	△ 21,569,199	△ 2.2	21.4
2 款 県 支 出 金	2,953,735,945	3,042,101,953	88,366,008	3.0	67.1
3 款 繰 入 金	304,224,825	231,916,847	△ 72,307,978	△ 23.8	5.1
4 款 繰 越 金	366,689,783	265,233,446	△ 101,456,337	△ 27.7	5.9
5 款 諸 収 入	45,465,878	23,448,100	△ 22,017,778	△ 48.4	0.5
6 款 国 庫 支 出 金	0	891,000	891,000	皆増	0.0
療養給付費等交付金	4,130,352	0	△ 4,130,352	皆減	0.0
歳 入 合 計	4,663,561,430	4,531,336,794	△ 132,224,636	△ 2.8	100.0
1 款 総 務 費	12,961,515	11,244,863	△ 1,716,652	△ 13.2	0.3
2 款 保 険 給 付 費	2,935,969,622	2,998,178,391	62,208,769	2.1	68.8
3 款 国民健康保険事業費 納 付 金	1,340,366,641	1,292,147,149	△ 48,219,492	△ 3.6	29.6
4 款 保 険 事 業 費	61,635,081	57,027,965	△ 4,607,116	△ 7.5	1.3
5 款 諸 支 出 金	47,395,125	1,438,100	△ 45,957,025	△ 97.0	0.0
6 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	4,398,327,984	4,360,036,468	△ 38,291,516	△ 0.9	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
30年度	5,066,936,000	4,918,310,887	4,663,561,430	13,723,164	241,026,293	94.8
元年度	4,497,818,000	4,755,890,465	4,531,336,794	33,199,498	191,354,173	95.3
比 較	△ 569,118,000	△ 162,420,422	△ 132,224,636	19,476,334	△ 49,672,120	0.5

歳入合計は、予算現額4,497,818,000円に対し、収入済額は4,531,336,794円で収入率100.7%、対前年比で132,224,636円(2.8%)の収入減となった。

前年度に比べ増加している科目は、県支出金88,366,008円(3.0%)等である。減少している主な科目は、繰越金101,456,337円(27.7%)、繰入金72,307,978円(23.8%)、諸収入22,017,778円(48.4%)、国民健康保険税21,569,199円(2.2%)、療養給付費等交付金は、国民健康保険制度の広域化に伴い、財政運営が愛知県となったため皆減である。

調定額4,755,890,465円と収入済額の比較では95.3%で、不納欠損額33,199,498円を差し引いた191,354,173円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

1 款 国民健康保険税 \*別表 8 参照

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	991,479,000	1,243,500,576	989,314,647	13,574,526	240,611,403	79.6
元年度	956,483,000	1,191,883,603	967,745,448	33,199,498	190,938,657	81.2
比 較	△ 34,996,000	△ 51,616,973	△ 21,569,199	19,624,972	△ 49,672,746	1.6

収入済額は967,745,448円で、前年度に比べ21,569,199円(2.2%)の減少である。  
 なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

2 款 県支出金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	3,327,517,000	2,953,735,945	2,953,735,945	0	0	100.0
元年度	2,902,979,000	3,042,101,953	3,042,101,953	0	0	100.0
比 較	△ 424,538,000	88,366,008	88,366,008	0	0	0.0

収入済額は3,042,101,953円で、前年度に比べ88,366,008円(3.0%)の増額である。  
 収入済額の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)2,981,852,953円である。  
 これは、財政運営が愛知県となったための増額である。

3 款 繰入金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	331,796,000	304,224,825	304,224,825	0	0	100.0
元年度	332,904,000	231,916,847	231,916,847	0	0	100.0
比 較	1,108,000	△ 72,307,978	△ 72,307,978	0	0	0.0

収入済額は231,916,847円で、前年度に比べ72,307,978円(23.8%)の減少である。  
 収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)123,952,712円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)69,746,403円等である。

4 款 繰越金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	366,689,000	366,689,783	366,689,783	0	0	100.0
元年度	265,234,000	265,233,446	265,233,446	0	0	100.0
比 較	△ 101,455,000	△ 101,456,337	△ 101,456,337	0	0	0.0

収入済額は265,233,446円で、前年度に比べ101,456,337円(27.7%)の減少である。

5 款 諸収入

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	45,324,000	46,029,406	45,465,878	148,638	414,890	98.8
元年度	39,327,000	23,863,616	23,448,100	0	415,516	98.3
比 較	△ 5,997,000	△ 22,165,790	△ 22,017,778	△ 148,638	626	△ 0.5

収入済額は23,448,778円で、前年度に比べ22,017,778円(48.4%)の減少である。  
 収入済額の主なものは、一般被保険者延滞金21,151,635円、療養費等支給1,532,222円等である。  
 また、一般被保険者等返納金415,516円が収入未済額である。

## 6 款 国庫支出金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	1,000	0	0	0	0	0.0
元年度	891,000	891,000	891,000	0	0	皆増
比 較	890,000	891,000	891,000	0	0	皆増

収入済額は891,000円で、前年度に比べ皆増である。

これは、国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

## 療養給付費等交付金

単位：円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	4,130,352	4,130,352	4,130,352	0	0	100.0
元年度	0	0	0	0	0	皆減
比 較	△ 4,130,352	△ 4,130,352	△ 4,130,352	0	0	皆減

国民健康保険制度の広域化に伴い、財政運営が愛知県となったため皆減である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,066,936,000	4,398,327,984	0	668,608,016	86.8
元年度	4,497,818,000	4,360,036,468	0	137,781,532	96.9
比較	△ 569,118,000	△ 38,291,516	0	△ 530,826,484	10.1

歳出合計は4,306,036,468円で、予算現額に対して96.9%の執行率であり、前年度に比べ38,291,516円（0.8%）の減少である。

前年度に比べ、増加している主な科目は、保険給付費62,208,769円（2.1%）等である。一方、減少している主な科目は、国民健康保険事業費納付金48,219,492円（3.6%）、諸支出金45,957,025円（97.0%）等で、前年度、諸支出金に計上されていた療養給付費等負担金償還金は財政運営が愛知県となったため皆減である。

#### 1 款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,304,000	12,961,515	0	2,342,485	84.7
元年度	12,860,000	11,244,863	0	1,615,137	87.4
比較	△ 2,444,000	△ 1,716,652	0	△ 727,348	2.7

支出済額は11,244,863円で、前年度に比べ1,716,652円（13.2%）の減少である。

支出済額の主なものは、一般管理費7,721,853円、賦課徴収費2,733,002円等である。

#### 2 款 保険給付費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,324,150,000	2,935,969,622	0	388,180,378	88.3
元年度	3,029,160,000	2,998,178,391	0	30,981,609	99.0
比較	△ 294,990,000	62,208,769	0	△ 357,198,769	10.7

支出済額は2,998,178,391円で、前年度に比べ62,208,769円（2.1%）の増加である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,602,844,118円、一般被保険者高額療養費343,112,723円、一般被保険者療養費27,089,605円等である。

#### 3 款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,340,369,000	1,340,366,641	0	2,359	100.0
元年度	1,292,149,000	1,292,147,149	0	1,851	100.0
比較	△ 48,220,000	△ 48,219,492	0	△ 508	0.0

支出済額は1,292,147,149円で、前年度に比べ48,219,492円（3.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費納付金917,365,794円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金286,573,284円、介護納付金分納付金87,651,339円等である。

#### 4款 保険事業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	64,831,000	61,635,081	0	3,195,919	95.1
元年度	60,444,000	57,027,965	0	3,416,035	94.3
比較	△ 4,387,000	△ 4,607,116	0	220,116	△ 0.8

支出済額は57,027,965円で、前年度に比べ4,607,116円（7.5%）の減少である。  
支出済額の主なものは、特定健康診査等事業費51,175,177円等である。

#### 5款 諸支出金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	48,058,000	47,395,125	0	662,875	98.6
元年度	2,710,000	1,438,100	0	1,271,900	53.1
比較	△ 45,348,000	△ 45,957,025	0	609,025	△ 45.5

支出済額は1,438,100円で、前年度に比べ45,957,025円（97.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、一般被保険者保険税還付金1,422,000円等である。

#### 6款 予備費

単位：円・%

区分	議決予算額（補正後）	充用額	不用額	執行率
30年度	274,224,000	0	274,224,000	0.0
元年度	100,495,000	0	100,495,000	0.0
比較	△ 173,729,000	0	△ 173,729,000	0.0

他科目への予算充用はなかった。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位：円・%

区 分	30年 度			元 年 度					対 前 年 度		
	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)	
1 一 般 被 保 険 者	1,236,004,894	983,776,592	79.6	1,189,509,445	966,827,450	81.3	32,607,727	190,074,268	△ 16,949,142	△ 1.7	
医療給付費分	現年課税分	694,708,147	653,947,619	94.1	678,092,518	640,563,936	94.5	14,000	37,514,582	△ 13,383,683	△ 2.0
	滞納繰越分	190,823,637	46,238,123	24.2	173,450,018	47,923,891	27.6	25,672,120	99,854,007	1,685,768	3.6
後期高齢者支援金	現年課税分	219,492,232	207,094,161	94.4	213,362,941	201,895,145	94.6	5,000	11,462,796	△ 5,199,016	△ 2.5
	滞納繰越分	47,677,073	13,725,092	28.8	43,985,119	14,262,578	32.4	4,664,715	25,057,826	537,486	3.9
介護納付金分	現年課税分	63,066,480	57,884,246	91.8	61,236,210	56,895,352	92.9	0	4,340,858	△ 988,894	△ 1.7
	滞納繰越分	20,237,325	4,887,351	24.2	19,382,639	5,286,548	27.3	2,251,892	11,844,199	399,197	8.2
2 退 職 被 保 険 者	7,495,682	5,538,055	73.9	2,374,158	917,998	38.7	591,771	864,389	△ 4,620,057	△ 83.4	
医療給付費分	現年課税分	3,082,853	2,975,250	96.5	265,306	227,592	85.8	0	37,714	△ 2,747,658	△ 92.4
	滞納繰越分	1,845,208	590,602	32.0	1,362,209	372,492	27.3	435,014	554,703	△ 218,110	△ 36.9
後期高齢者支援金	現年課税分	959,268	927,684	96.7	57,408	46,664	81.3	0	10,744	△ 881,020	△ 95.0
	滞納繰越分	402,396	156,976	39.0	277,004	103,309	37.3	31,208	142,487	△ 53,667	△ 34.2
介護納付金分	現年課税分	780,020	754,207	96.7	93,817	85,200	90.8	0	8,617	△ 669,007	△ 88.7
	滞納繰越分	425,937	133,336	31.3	318,414	82,741	26.0	125,549	110,124	△ 50,595	△ 37.9
国民健康保険税合計	<b>1,243,500,576</b>	<b>989,314,647</b>	<b>79.6</b>	<b>1,191,883,603</b>	<b>967,745,448</b>	<b>81.2</b>	<b>33,199,498</b>	<b>190,938,657</b>	<b>△ 21,569,199</b>	<b>△ 2.2</b>	
	現年課税分	982,089,000	923,583,167	94.0	953,108,200	899,713,889	94.4	19,000	53,375,311	△ 23,869,278	△ 2.6
	滞納繰越分	261,411,576	65,731,480	25.1	238,775,403	68,031,559	28.5	33,180,498	137,563,346	2,300,079	3.5

歳入決算額の21.4%を占める国民健康保険税は、調定額1,191,883,603円、収入済額967,745,448円である。収納率は81.2%で、（前年度79.6%）に比較し1.6ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額953,108,200円、収入済額899,713,889円で、収納率94.4%（前年度94.0%）であり、滞納繰越分は調定額238,775,403円、収入済額68,031,559円で、収納率は28.5%（前年度25.1%）である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,189,509,445円、収入済額966,827,450円、収納率は81.3%（前年度79.6%）であり、退職被保険者は、調定額2,374,158円、収入済額917,998円、収納率は38.7%（前年度73.9%）である。

不納欠損額は33,199,498円で、前年度13,574,526円に比べ19,624,972円の増である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位：円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増 減 率
	前 年 度	今 年 度	前 年 度	今 年 度	
地方税法第15条の7第4項	62	58	10,333,623	8,399,815	△ 18.7
地方税法第15条の7第5項	5	4	302,000	163,100	△ 46.0
地方税法第18条第1項	58	367	2,938,903	24,636,583	738.3
合 計	125	429	13,574,526	33,199,498	144.6

収入未済額は190,938,657円で、前年度240,611,403円に比べ49,672,746円（20.6%）の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

## 5 土地取得特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額28,010,000円に対して歳入決算額28,007,904円、歳出決算額も同額の28,007,904円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		30 年 度	元 年 度
予 算 現 額		47,655,000	28,010,000
歳 入	決 算 額 A	47,652,871	28,007,904
	収 入 率	100.0	100.0
歳 出	決 算 額 B	47,652,871	28,007,904
	執 行 率	100.0	100.0
形 式 収 支 C (A-B)		0	0
翌年度繰越財源 D	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 財 産 収 入	47,652,871	28,007,904	△ 19,644,967	△ 41.2	100.0
2款 諸 収 入	0	0	0	-	0.0
3款 繰 入 金	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	47,652,871	28,007,904	△ 19,644,967	△ 41.2	100.0
1款 土 地 取 得 費	0	0	0	-	0.0
2款 諸 支 出 金	47,517,685	27,834,270	△ 19,683,415	△ 41.4	99.4
3款 土 地 開 発 基 金 費	135,186	173,634	38,448	28.4	0.6
4款 公 債 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	47,652,871	28,007,904	△ 19,644,967	△ 41.2	100.0

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	47,655,000	47,652,871	47,652,871	0	0	100.0
元年度	28,010,000	28,007,904	28,007,904	0	0	100.0
比較	△ 19,645,000	△ 19,644,967	△ 19,644,967	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額28,010,000円に対し、収入済額は28,007,904円で、前年度に比べ19,644,967円（41.2%）の収入減となった。

収入済額は、土地売払収入27,834,270円、土地開発基金利子173,634円である。

## (3) 歳出決算の状況

### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	47,655,000	47,652,871	0	2,129	100.0
元年度	28,010,000	28,007,904	0	2,096	100.0
比較	△ 19,645,000	△ 19,644,967	0	△ 33	△ 0.0

歳出合計は28,007,904円で、前年度に比べ19,644,967円（41.2%）の減少である。

支出済額は、土地開発基金償還金27,834,270円、土地開発基金繰出金173,634円である。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額670,394,000円に対して歳入決算額640,681,604円、歳出決算額は640,301,804円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は379,800円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については162,100円の赤字決算である。

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		30年度	元年度
予 算 現 額		638,016,000	670,394,000
歳 入	決 算 額 A	612,555,370	640,681,604
	収 入 率	96.0	95.6
歳 出	決 算 額 B	612,013,470	640,301,804
	執 行 率	95.9	95.5
形 式 収 支 C (A-B)		541,900	379,800
翌年度 繰越 財源D	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越繰越額	0	0
実 質 収 支 E (C-D)		541,900	379,800
単 年 度 収 支 F (本年度 E- 前年度 E)		△ 630,100	△ 162,100
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後期高齢者医療保険料	520,772,500	549,828,300	29,055,800	5.6	85.8
2 款 繰 入 金	90,407,870	89,983,904	△ 423,966	△ 0.5	14.0
3 款 繰 越 金	1,172,000	541,900	△ 630,100	△ 53.8	0.1
4 款 諸 収 入	203,000	327,500	124,500	61.3	0.1
歳 入 合 計	612,555,370	640,681,604	28,126,234	4.6	100.0
1 款 総 務 費	4,941,558	5,155,936	214,378	4.3	0.8
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	606,890,212	634,868,768	27,978,556	4.6	99.2
3 款 諸 支 出 金	181,700	277,100	95,400	52.5	0.0
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	612,013,470	640,301,804	28,288,334	4.6	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	638,016,000	614,305,970	612,555,370	42,400	1,708,200	99.7
元年度	670,394,000	642,943,704	640,681,604	0	2,262,100	99.6
比 較	32,378,000	28,637,734	28,126,234	△ 42,400	553,900	△ 0.1

歳入合計は、予算現額670,394,000円に対し、収入済額は640,681,604円で収入率95.6%、対前年比28,126,234円(4.6%)の収入増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料549,828,300円、一般会計繰入金89,983,904円等である。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	544,941,000	522,523,100	520,772,500	42,400	1,708,200	99.7
元年度	578,292,000	552,090,400	549,828,300	0	2,262,100	99.6
比 較	33,351,000	29,567,300	29,055,800	△ 42,400	553,900	△ 0.1

収入済額は549,828,300円で、前年度に比べ29,055,800円(5.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料356,598,700円、普通徴収保険料192,490,000円である。

2 款 繰入金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	91,281,000	90,407,870	90,407,870	0	0	100.0
元年度	90,939,000	89,983,904	89,983,904	0	0	100.0
比 較	△ 342,000	△ 423,966	△ 423,966	0	0	0.0

収入済額は89,983,904円で、前年度に比べ423,966円(0.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金84,827,968円、事務費繰入金5,155,936円である。

### 3款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	1,172,000	1,172,000	1,172,000	0	0	100.0
元年度	541,000	541,900	541,900	0	0	100.0
比較	△ 631,000	△ 630,100	△ 630,100	0	0	0.0

収入済額は541,900円で、前年度に比べ630,100円（53.8%）の減少である。  
収入済額は、全額が繰越金である。

### 4款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	622,000	203,000	203,000	0	0	100.0
元年度	622,000	327,500	327,500	0	0	100.0
比較	0	124,500	124,500	0	0	0.0

収入済額は327,500円で、前年度に比べ124,500円（61.3%）の増加である。  
収入済額の主なものは、保険料還付金274,500円である。

## (3) 歳出決算の状況

### 歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	638,016,000	612,013,470	0	26,002,530	95.9
元年度	670,394,000	640,301,804	0	30,092,196	95.5
比較	32,378,000	28,288,334	0	4,089,666	△ 0.4

歳出合計は640,301,804円で、前年に比べ28,288,334円（4.6%）の増加である。  
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金634,868,768円である。

### 1款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,316,000	4,941,558	0	374,442	93.0
元年度	5,613,000	5,155,936	0	457,064	91.9
比較	297,000	214,378	0	82,622	△ 1.1

支出済額は5,155,936円で、前年度に比べ214,378円（4.3%）の増加である。  
支出済額は、一般管理費4,574,940円、徴収費580,996円である。

### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	631,580,000	606,890,212	0	24,689,788	96.1
元年度	663,661,000	634,868,768	0	28,792,232	95.7
比較	32,081,000	27,978,556	0	4,102,444	△ 0.4

支出済額は634,868,768円で、前年度に比べ27,978,556円（4.6%）の増加である。  
支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

### 3款 諸支出金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	620,000	181,700	0	438,300	29.3
元年度	620,000	277,100	0	342,900	44.7
比 較	0	95,400	0	△ 95,400	15.4

支出済額は277,100円で、前年度に比べ95,400円（52.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、保険料還付金274,500円である。

### 4款 予備費

単位：円・%

区 分	議決予算額（補正後）	充 用 額	不 要 額	充用率
30年度	500,000	0	500,000	0.0
元年度	500,000	0	500,000	0.0
比 較	0	0	0	0.0

他科目への予算充用はなかった。

## 7 財産に関する調書

### (1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
土地	普通財産	77,987.76	△ 804.19	77,183.57
	行政財産	1,341,529.01	△ 14,955.83	1,326,573.18
	合計	1,419,516.77	△ 15,760.02	1,403,756.75
建物	普通財産	1,030.60	0.00	1,030.60
	行政財産	139,392.04	0.00	139,392.04
	合計	140,422.64	0.00	140,422.64
物 権（地役権）		154.69	0.00	154.69

### (2) 出資による権利

単位：千円

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財) 愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
(財) 愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財) 地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財) 暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財) 魚アラ処理出捐金	870	△ 870	0
(財) 衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
(財) 知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財) 衣浦港福祉協会出捐金	55	△ 11	44
合計	13,635	△ 881	12,754

## (3) 有価証券

単位：千円

区分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
株券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

## (4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減高		元年度末 現在高
		増加	減少	
車両	85	5	2	88
所管別	秘書人事課 2 総務課 25 税務課 2 防災交通課 21 ふくし課 2 児童課 4 健康課 6 環境課 2 商工振興課 1 土木課 2 都市整備課 4 学校教育課 1 生涯学習課 8 スポーツ課 3 給食センター 5			
物 品	280	18	5	293
所管別	広報情報課 10 秘書人事課 1 協働推進課 1 総務課 11 税務課 0 防災交通課 45 福祉課 2 児童課 48 健康課 2 住民課 2 環境課 1 土木課 6 都市整備課 7 議事課 1 学校教育課 46 生涯学習課 17 図書館 23 スポーツ課 3 給食センター66			
合 計	365	23	7	381

## (5) 債 権

単位：千円

区分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
町 民 税 個 人	410,288	7,453	417,741
合 計	410,288	7,453	417,741

## (6) 基金

(令和2年3月末現在) 単位：円

区 分		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
財政調整基金	預金	1,775,768,470	△ 203,417,690	1,572,350,780
	債券	199,970,000	0	199,970,000
職員退職手当基金	預金	94,668,283	△ 41,221,328	53,446,955
	債券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金	預金	205,736,413	0	205,736,413
減債基金	預金	2,298,268	220	2,298,488
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預金	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	0	59,623,210
土地開発基金	貸付金	118,176,532	△ 27,834,270	90,342,262
	預金	279,040,352	28,008,599	307,048,951
	債券	0	0	0
ふるさとづくり基金	預金	307,044	357,938	664,982
緑化基金	預金	1,589,383	32,083	1,621,466
新庁舎建設基金	預金	417,888,762	4,528,446	422,417,208
	債券	591,764,000	199,448,000	791,212,000
公共施設等整備基金	預金	700,475,426	6,589,122	707,064,548
	債券	299,524,602	0	299,524,602
合 計	貸付金	118,176,532	△ 27,834,270	90,342,262
	預金	3,544,001,910	△ 205,122,610	3,338,879,300
	債券	1,191,258,602	199,448,000	1,390,706,602

## 8 土地開発基金の運用状況

単位：円

区 分		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
現金		279,040,352	28,008,599	307,048,951
貸付金	土地取得特別会計所有	118,176,532	△ 27,834,270	90,342,262
	取得価格	(2,751.04m <sup>2</sup> )	(△111.82m <sup>2</sup> )	(2,639.22m <sup>2</sup> )
	取得価格	106,576,944	△ 16,672,362	89,904,582
	補償・事務費	11,599,588	△ 11,161,908	437,680
合 計		397,216,884	174,329	397,391,213

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(令和2年5月末現在) 単位：円

区 分		金 額	現 金 管 理 状 況		
歳 入 歳 出 差 引 額	元 年 度	一 般 会 計	770,800,490		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	171,300,326	定期預金 0
			土地取得	0	債券 0
			後期高齢者医療	379,800	普通預金 6,935,529,524
			下水道事業	0	現金 430,000
	小 計	942,480,616			
	2 年 度	一 般 会 計	5,682,462,541		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	39,303,025	
			土地取得	0	
			後期高齢者医療	62,597,306	
下水道事業			0		
小 計	5,784,362,872				
歳入歳出外現金		209,116,036			
合 計		6,935,959,524			

(2) 基金に属する現金

(令和2年3月末現在) 単位：円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 ( 口 数 )
11	46	4,729,585,902	定期預金 18
			債券 17
			普通預金 11

## 第6 むすび

審査に付された令和元年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくるつながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第1次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は211億4,367万円、歳出は202億119万円であり、前年度との比較では歳入で15億9,274万円（7.0%）、歳出で18億7,262万円（8.5%）それぞれ減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億4,248万円の黒字で、前年度に比べ2億7,987万円（42.2%）の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、8億9,455万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ8億7,340万円（0.5%）の減少となっている。財源別で見ると、自主財源は6億1,399万円（5.4%）減少し、依存財源は5億2,665万円（11.4%）増加している。自主財源が減少した主な要因は、寄附金2億3,835万円（112.3%）、町税1億5,862万円（1.9%）、諸収入4,029万円（7.1%）等が増加したものの、繰入金が8億5,758万円（55.4%）、繰越金1億1,839万円（39.2%）、使用料及び手数料4,656万円（11.0%）、財産収入2,892万円（35.3%）等が減少したためであり、依存財源が増加した主な要因は、地方消費税交付金4,456万円（5.2%）、自動車取得税交付金3,949万円（48.3%）、地方交付税1,139万円（2.8%）等が減少したものの、町債が2億2140万円（33.2%）、国庫支出金2億2,056万円（16.0%）、地方特例交付金1億8,318万円（391.6%）等が増加したためである。

財源の構成比率は、自主財源67.7%、依存財源32.3%であり、自主財源が前年度比で3.5ポイント低下した。

なお、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により4億5,016万円の一般寄附金はあったが、今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ5億1,455万円（3.3%）の減少となっている。増加となった主な事業は、民生費での保育等給付事業費、後期高齢者医療事務事業費のうち療養給付費負担金、商工費でのプレミアム付商品券事業費、教育費での小中学校施設整備費である。減少となった主な事業は、総務費

での公共施設等整備基金積立金、衛生費での東部知多衛生組合費、公債費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で15億540万円（22.5%）減少し、歳出で13億5,807万円（21.3%）減少となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計は減少し、後期高齢者医療特別会計は増加した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.96、経常収支比率85.0%、公債費負担比率7.3%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は同数値、経常収支比率は0.1ポイント低下、公債費負担比率は0.4ポイント低下し、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、わが国の経済状況について、内閣府の「月例経済報告に関する関係閣僚会議資料（令和2年7月22日）」では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」としており、本町においても経済状況について引き続き注視し、慎重に対応を見極める必要がある。

こうした状況の中、行財政を取り巻く環境を的確に把握し、健全で持続可能な財政基盤を確立するために、平成29年度地方自治法の一部改正により、都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務、その他総務省令で定める事務に係る内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することを義務付けられた。その他の市町村は努力義務であるが、業務の効率性（費用対効果）を重視し、各課の既存業務とそのリスクを洗い出すことにより業務改善を図るよう検討されたい。

内部統制とは、事前又は事後にリスクをコントロールすることを目的とし、組織内部において、違法行為や不正、ミスなどが行われることなく、組織が健全かつ有効・効率的に運用されるよう各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて管理・保証を行うための一連の仕組みである。

監査制度のあり方と内部統制の整備及び運用は密接な関係性があることから、内部統制が十分に整備及び運用されていることを前提に、よりリスクの高い箇所を監査することにより実効性が高まるとともに、監査結果の指摘を活用し、組織全体で改善策を講じるため、内部統制の整備は有効であると考えらる。